

特定保留区域の事業にかか る予算規模や今後の方針は

市民会議21 比留川政彦

問 第6回線引き見直しにより、深谷落合地区と吉岡地区が特定保留区域に指定された。深谷落合地区では基盤整備のため区画整理事業を行うと聞いているが、その予算規模は概算でどの程度の試算をしているか。また、昨今の景気低迷状況を踏まえ、費用対効果をどのようにとらえているか。

答 地権者の合意形成を得るために誘致企業などの具体的な名称を示し、企業と一体で事業を進める必要があると思うが、どのように考えているか。また、事業地内に存在する多数の優良農業者への対策はどのように進めるのか。
答 深谷落合地区の区画整理事業は、標準的な区画整理を行った場合で約70億円程度の予算規模を想定している。

独自の子ども計画 を策定し関係機関 が連携した対応を

佐竹 百里

問 平成17年に次世代育成行動計画推進法が施行され、各自治体は5年ごとの行動計画策定が義務付けられた。本市でも、22年度以降の後期行動計画が策定される。計画策定で、子どもにかかわる事業の横の連携ができるようになるが、環境が変化する中で、児童虐待や青少年問題など、行動計画を立てながら対処できない課題も見えてきている。

政権が交代し、地域主権の流れが加速する中、行動計画で対処できない課題も含め、本市独自の子ども計画として検討し、子どもの育成にあらゆる機関が連携して取り組めるよう議論が必要である。今後市としてどう取り組むか。
答 本市では、子どもが健康やかに生まれ育ち、安心して子育てのできるまちづくりを次世代育成に関する基本目標としている。子どもを取り巻く良好な環境を整備していくほか、すべての人が自らの人間力を育て、生きる力を養っていきけるような施策展開を目指している。そして、子育てを地域全体で支えていくことが重要であるとの考えのもと、さまざまな施策に取り組んでいる。また、これまで子どもの発達に合った子育て支援策を展開してきたが、今年度健康こども部を設置したことで、組織全体として子どもをどのように育てていくかを想定し、適切に対応していく。

介護保険制度の問題を認識し高齢者 福祉施策の充実を

公明党 出口けい子

問 老老介護や高齢者虐待などが増加し、社会問題となっている。介護保険は、家族が在宅介護することを前提に制度設計されており、独居老人や老夫婦世帯などの介護が支えられていない。また、介護を機に離職した者が収入を失い、経済的に追い詰められる現状もある。家族介護者の生活支援が重要であるが、認識と対応は。高齢化が進み、今

後も介護施設への入所希望者が増え続けると考えられるが、整備計画はどうか。一方、施設に頼らない介護システムも考えなければならぬが、小規模多機能型居宅施設などの地域密着型サービス施設や在宅支援診療所の現状と課題は。
答 独居老人や老老介護の増加などの課題に加え、家族の介護疲れも重なるなど、在宅介護のあり方が重要な課題であると認識している。今後も市民の立場に立った情報収集に努めるとともに、介護疲れによる悲劇や虐待の未然防止など、さまざまな対策を検討していく。高齢者施設の整備は、平成24年度までに定員80人の特別養護老人ホーム1カ所を予定している。本市には、地域密着型サービス施設として、認知症対応型共同生活介護施設が2カ所ある。今後も必要などを考慮し整備を進める。在宅支援診療所は、全国でも稼働数は少ない状況であり、本市での届け出はない。

費用対効果としては、土地利用が増進された場合の税収増を約6億円程度と想定しており、おおむね10年から12年で採算がとれると試算している。企業誘致は、土地利用の開始時期を明確にして誘致活動を行い、権利者に紹介するなど、権利者の土地利用の方向性も含め調整していく。優良農業者に対しては、特定保留区域内に農業ゾーンを設けることを検討しているが、必要があれば、区域外への農地あつせんなども進めていく。
(ほかに「都市マスタープランについて」「農業マスタープランについて」を質問)



1月17日、第32回市駅伝競走大会が開催されました。絶好の駅伝日和に恵まれ、参加した132チームは、日ごろから鍛えた健脚を競いました。市民スポーツセンター陸上競技場にて

厳しい財政状況の中 で道路行政をどう 進めていくのか

改綾クラブ 網嶋 洋一

問 長引く不況で日本経済がますます衰退する中、現政権は、事業仕分けを行い、その結果を来年度予算に反映する考えを示した。本市も国同様、見込んでいた税収の不足が考えられ、国からの補助金も不透明で、新たな負担を強いられているのか、不確定な要素が多い。このような状況では、本市の来年度予算も緊縮財政になると思われる。道路整備

事業は、削減の難しい福祉事業などに比べ、先送りが可能だが、都市基盤である道路整備は、非常に大きな事業と考えている。厳しい財政状況の中、市は道路行政をどのように進めていくと考えているか。
答 道路行政は高齢化社会に向け、安心して移動できる歩行空間の創出や災害に強い道路づくりなど、安全・安心な都市生活を実現する上で重要な要素と考えている。また、道路交通の再構築などで都市基盤整備を行い、産業を活性化させ、持続可能なまちづくりを行う必要がある。道路整備には多額の費用を要することから、国の補助金などを最大限活用した予算確保に努める。整備は、市総合都市交通計画に基づき行っているが、社会動向の変化を踏まえ、平成19年度からの3力年で見直しており、目標年次を明確にした道路づくりを進める。
(ほかに「学校のインフルエンザ対策について」を質問)



あやせ集中改革プランの取 り組み評価と今後の考えは

公明党 松澤 堅二

問 市長は経営手法を取り入れた行政改革を提唱し、平成18年に10年間の行政改革大綱として、経営戦略プランを作成した。その行動計画である、あやせ集中改革プランの第1期4年間で22年3月に終了するが、取り組みへの評価と2期目に向けた市の考えは。集中改革プランの中の「職員

自らの改革」という項目では、人材育成基本方針を策定し、育成・研修を推進しているが、その成果と民間企業への職員派遣研修の結果は。また、職員が職場改善に積極的に取り組むことが行政改革の第一歩だと思いが、職員提案制度の状況と今後の進め方は。
答 第1期の計画実施率は約94%で、民間委託の推進など、市民目線で各施策が実現

できたものと評価している。第2期は成長期と考え、1期目の達成状況を踏まえた見直しを図る。職員研修では、受講者の能力向上はもとより、研修内容の情報を共有すること、ほかの職員の能力向上に努めている。派遣研修受講の職員からは、市民サービスに徹することの必要性を強く感じ、職務遂行に役立てたいなどの感想があった。職員提案制度は、提案内容の制約はなく、20年度は22件の提案を受けた。今後も制度を浸透させ、実行に移す工夫を続ける。
(ほかに「教育行政について」を質問)